

日本の重大ニュース（2006年11月：先月の重大ニュース）

生活保護104万世帯で過去最多

05年度の1か月平均の生活保護世帯数が、104万1508世帯と初めて100万世帯を超え、過去最多となった。1992年度の58万5972世帯を底に増加の一途をたどっていることが、厚生労働省が発表した社会福祉行政業務報告でわかった。（6日）

景気拡大、戦後最長に

02年2月に始まった現在の国内景気拡大が、10月も続いて4年9か月に達し、戦後最長の「いざなぎ景気」（65年11月～70年7月）に長さで並んだことが確実にされた。景気の拡大や後退の正式の長さは、内閣府の景気動向指数研究会が、景気の「山」や「谷」を迎えたと判断してから約1年後に協議する。（7日）

教育再生会議の委員決定

政府は、安倍首相が進める教育改革の具体的な内容を話し合う教育再生会議の設置を閣議決定した。当面は、教員免許の更新制度や学校の外部評価制度の導入などを議論し、来年3月ごろに中間報告、来年中に最終報告をまとめる方針。（10日）

高齢運転者に認知検査義務づけ

高齢ドライバーによる交通事故が増えていることから、警察庁は、高齢者の免許更新時に、認知症の有無や、記憶力、判断力などを調べる簡易検査を義務づける方針を明らかにした。（12日）

教育再生会議が初の会合

安倍政権が重要課題と位置づけている教育改革に向けて、「教育再生会議」が発足した。メンバーは、ノーベル化学賞受賞者の野依良治さんら有識者17人と安倍首相ら。「わが国の英知を結集したものになった」と安倍首相は初会合で強調した。会議は原則非公開になることが決まった。（18日）

「いじめ」を自殺統計に

警察庁は、1978年からまとめてきた自殺統計の原因・動機の分類に、新たに「いじめ」や「自殺による保険金支給」の項目を加えるなど、深刻な自殺の実態を反映させる集計方法へ改めることを決めた。来年1月の集計から変更する。（19日）

「いじめ隠すな」と文科省・教委が緊急会議

北海道と福岡県で起きた児童生徒のいじめ自殺を受け、文部科学省は、都道府県・政令指定市教育委員会の生徒指導担当者らを集めた緊急会議で、いじめに関する指導体制の総点検を求めた。文科省は、各学校や教委が総点検をする際のチェック項目を11年ぶりに改定し、学校と教委が守るべきこととして「いじめの事実を隠すな」と明記。会議でも、統計上の数字はいじめの「発見」件数であり、「多いのは決して恥ではない」と強調した。（19日）